

## 2016 年度 大学総合研究センター 事業報告

本大学の教育、研究および経営の質的向上に資する自律的で持続的な大学改革を推進するために、大学の理念に基づき、高等教育に関する研究および授業方法の企画・開発・普及促進とその実践を支援することを目的とし、2016 年度は以下の事業を行った。

### 1) 高等教育研究

#### 【計画】

- ・2015 年度に実施した「戦略的ベンチマーキング」研究、「学生調査フレームワーク」研究、「全学教育カリキュラム」研究の成果について、本学の施策に反映可能となるような提案としてまとめ、関係部署へのフィードバックを実施する。
- ・既存の研究成果を踏まえ、さらに掘り下げたテーマを設定し、研究を実施する。
- ・高等教育研究委員会の拡大版を年3回程度開催し、学内教職員が高等教育の課題について自由に議論できる場を設ける。

#### 【実績】

- ・「戦略的ベンチマーキング-女子学生の進学動向をめぐって-」は教務課に、「学生調査フレームワーク」は学生生活課に、「全学教育カリキュラム」はGECにそれぞれ研究成果のフィードバックを行った。
- ・以下のとおり高等教育研究委員会を開催し、主に「本学における全学教育のあるべき姿」について本学における課題と今後の展望について議論を深めるとともに本センターとしての提案内容の骨子をまとめた。

- 2016/5/10 第1回高等教育研究委員会 (2015年度継続研究課題検討)
- 2016/7/26 第2回高等教育研究委員会 (2015年度研究最終報告、まとめ)
- 2016/9/27 第3回高等教育研究委員会 (2016年度後期取組-A.全学必修科目)
- 2016/11/22 第4回高等教育研究委員会 (2016年度後期取組-B.カテゴリー)
- 2016/1/31 第5回高等教育研究委員会 (2016年度後期取組-C.教養教育位置づけ)
- 2016/3/28 第6回高等教育研究委員会 (まとめディスカッションと課題検討)

#### 【総括】

高等教育委員会で策定した研究ロードマップに基づき、2016年度の研究課題として「全学教育カリキュラムの位置づけ(2015年度より継続)」「本学における全学教育のあるべき姿(2016年度新規)」について調査分析ならびに検討を進めた。また、昨年引き続き、本学の大学教育の質向上を内部活動として、「全学のポリシー検討(2016/12/16)」「教養教育のあるべき姿(2017/1/17)」に関するテーマを題材に「教育に関する懇談会」を開催するとともに、拡大高等教育委員会として2回(2017/1/17,

2017/3/28)開催し、高等教育委員会の議論を広く学内で議論できる場を提供した。

## 2) IR 機能の強化

### 【計画】

- ・統合データウェアハウスならびに分析ツール（以下 IR システム）を活用した分析ワークショップを通じ、EM（Enrollment Management）IR のための分析フレームワークならびにロードマップを作成する。
- ・箇所担当者が IR システムを活用するためのトレーニングプログラムを開発する。

（Waseda Vision 150 核心戦略 12 関連）

### 【実績】

- ・ NEC が無償で提供するデータ活用検討プログラム「BDP（ビッグデータ・ディスカバリープログラム）」を入学センターと共同で実施した。
- ・ 本学の特徴である箇所分散型 IR として、奨学課と「早稲田大学の奨学金施策の現状と今後の課題-IR データ視点の検討-」、留学センターと「学生生活調査の回答からみた学部別留学意識-派遣留学促進に活かす-」を実施した。
- ・ 箇所分散型 IR 実施フレームワークとして、箇所・大総研・情報企画課の役割について明確化した。
- ・ 2016 年 8 月に行われたオープンキャンパスで「来学者アンケート」調査を実施し、結果について IR 担当者連絡会にて共有後、入学センターならびに教務課にフィードバックを行った。
- ・ 「理想的な EMIR」というテーマで、学生成長過程に横串を刺したデータ項目を整理し IR 担当者連絡会で共有した。
- ・ IR 実務担当者向けのマニュアルとして「IR 業務の手引き（仮称）」を作成中である。
- ・ 以下のとおり IR 担当者連絡会を開催し、主に「本学における理想的な EMIR」について検討を進めた。

2016/4/12 第 1 回 IR 担当者連絡会（2016 年度課題について）

2016/5/10 第 2 回 IR 担当者連絡会（BDP プロジェクト開始、奨学課 PJ 開始）

2016/6/14 第 3 回 IR 担当者連絡会（進捗報告）

2016/7/26 第 4 回 IR 担当者連絡会（BDP プロジェクト報告）

2016/9/27 第 5 回 IR 担当者連絡会（奨学課 PJ 報告、箇所分散型 IR フレーム提示）

2016/10/25 第 6 回 IR 担当者連絡会（留学センターPJ 開始）

2016/11/22 第 7 回 IR 担当者連絡会（EMIR 検討開始）

2016/12/20 第 8 回 IR 担当者連絡会（EMIR 項目検討 1）

2017/1/31 第 9 回 IR 担当者連絡会（EMIR 項目検討 2、IR 業務手引き案）

2017/3/28 第 10 回 IR 担当者連絡会（EMIR 項目検討 3、留学センターPJ 報告）

### 【総括】

分析ツール（SAS VA）を活用し、各箇所の課題に即した IR を実践した。具体的には奨学課と奨学金に関する分析 PJ を実施し、その成果を奨学課集中討議にて担当理事ならびに部長に報告した。また本 PJ の経験を基に大総研と分析実施箇所の協働による分散型 IR を推進するためのフレームワークについて検討を進めることができた。あわせて留学センターとは学部別派遣プログラム企画・開発に資する IR として学生生活課が実施した学生生活調査のデータを用いた留学志向に関する分析を行った。また本分析を通じて明らかになった課題を踏まえ、学生生活課に学生生活調査の改訂提案を行った。

EMIR のあるべき姿の検討においては、前期に NEC の支援のもと入学センターとともに実施し、入試種別ごとに学生特性分析を行うことにより入試制度改革に資するフィードバックが得られるとの視点にたち、EMIR の枠組みの中で引き続き検討を進めることとなった。後期は IR 担当者連絡会において EMIR の全体像を整理した。入学前→入学時→在学中→卒業時→卒業後、それぞれの段階でどのようなデータを収集すべきか、そのデータは現在存在するのか、存在しない場合はどのように収集・管理すべきか、といった観点から議論を進めた。2017 年度は、EMIR の本格的実施に向けてさらに項目を整理するとともに、存在するデータの整理・統合ならびに存在しないデータの収集に向けた検討をさらに進める予定である。

これらの活動を通じ、IR 担当者連絡会を散在するデータをより有効活用するための情報共有・連携の場として機能させる道筋がついた。

### 3) 新たな教育手法の研究開発および普及促進

#### 【計画】

- ・大総研研究プロジェクト（体験の言語化、統計モジュール展開、人間力・リーダーシップ育成の研究、反転授業に関する実証研究）について、研究計画に沿って進める。
- ・アクティブラーニングを促進する教育手法ならびに ICT 活用事例について、Tips 集の充実をはかるとともにそれらを用途や目的別に検索可能な Web サイトを構築する。
- ・TA・LA に必要なスキルを定義したうえで、教育プログラムの開発を進める。
- ・ラーニングコモンズ検討WG と連携し、ラーニングコモンズの運用・活用ガイドラインを作成する。
- ・高大接続改革に資する教育手法の研究開発を推進する。

（Waseda Vision 150 核心戦略 4 関連）

#### 【実績】

- ・各 PJ は計画通りに進行中である。
- ・「対話型、問題発見・解決型授業導入の手引き」の公開を開始した。
- ・「Active Learning Tips 動画」を 4 本制作（リフレクション、ジグソー法、シンク・ペア・シェア、ラウンドロビン）し、大学総合研究センター Web サイトで公開するとともに教務担当教務主任会、各学院教授会等で上映した。
- ・2016 年 8 月 edX コース作成研修を実施した。
- ・教員がアクティブラーニングを実施するにあたりその手法や利用できる ICT ツール、

具体的な活用事例を検索することができる Web サイト「Active Learning Navi」を構築した。2017 年度は掲載コンテンツを拡充し、教職員のニーズを反映し、より便利で使いやすくなるようブラッシュアップする予定である。

- ・「教える・学ぶを支える」をテーマに CTLT ガイドブック（ICT ツール編）を作成した。授業前・授業中・授業後などシーンごとに活用できる ICT を紹介し、本学 HP「IT サービスナビ」への誘導を図る。また、これまで蓄積されてきた各教員の ICT を活用した Good Practice の掲載によって、これまで ICT を活用して来なかった教員に興味を持たせるきっかけを築いた。
- ・ラーニングコモンズとしての W-Space が備えるべき機能についてまとめ、新たに所沢図書館に設置されたコモンズに適用した。ラーニングコモンズを学生が自ら学ぶ、自学自修のための施設として、従来の学生向け施設と異なる管理体制として設定した。

#### 【総括】

「対話型、問題発見・解決型授業」に関する「導入の手引き」の公開、「Active Learning Navi、Tips 動画など Good Practice の普及に向けた取り組みを推進した。あわせて全学 FD プログラム（オンデマンドコース）ならびに高度授業 TA 研修プログラム（オンデマンド、対面）の開発を進め、全学的な FD 実施に向けた基盤を整えた。今後、各プログラムの評価を踏まえ、さらなるコンテンツの拡充やプログラムの充実化をはかる予定。Faculty Café は、昨年度に引き続きテーマを変えつつ定期的に開催した。今年度はこちらからの情報提供に加え、参加者からの情報提供を積極的に求めた。今後は海外 FD 研修（ワシントン大学）との連動性をさらに強化し、FD プログラムの成果還元の間として機能させる。

#### 4) 教育効果の測定と改善

##### 【計画】

- ・学生授業アンケートについて、設問パターン別の傾向分析を行い、各学術院に活用提案を行う。また CTLT 委員会のもと、回答率向上ならびに履修者への公開率の向上をはかるためのアクションプランを策定する。
- ・教員による授業の自己評価について実現案を検討する。
- ・LMS などから得られる学習ログを解析し、より効果的な教授法や教材を検討する。

##### 【実績】

- ・学生授業アンケートは、設問パターン別の集計結果方法について、その分析方法の見直しを行った。
- ・各学部、研究科で授業アンケート実施対象外としている科目を分析し、実施率向上のための施策を検討した。
- ・グローバルエデュケーションセンターの授業アンケート結果を、クラス規模別等で理解度の分析を行った。
- ・edX 第二弾講座のアンケートデータ、ならびにログの解析を進めている。結果について

ては4月28日の報告会にて公開予定。

#### 【総括】

グローバルエデュケーションセンターの授業アンケート分析は管理委員会です承され実施となったが、その管理委員会の委員は各学部の教務主任である。各学部の教務主任から一定の理解を得られたことは大きく、今後はグローバルエデュケーションセンターの分析結果を公表することで、全学的に学生授業アンケートの分析を実施するための大きな一歩になったと思われる。

学習ログ解析はまずはMOOCコースから得られる学修データをもとに分析を行うこととし、現在edXの第二弾講座のデータ解析を進めている。また大総研の「反転授業に関する実証研究PJ」にLearning Analyticsに関する研究を含めることとし、2017年度から本格的に研究を進めていくこととした。

#### 5) 教育能力開発 (FD/SD) に関する事業の企画および推進

##### 【計画】

- ・既存のFDプログラムを体系化したうえで、今後のFDプログラム整備計画を策定する。
- ・海外派遣型FDプログラムについて、アンケート結果の分析等を通じ効果検証を行う。
- ・教職員のFDコミュニティ「Faculty Café」を定期的開催し、FDの活性化をはかる。
- ・優れた教育を実践した教員を顕彰し、その教育方法や創意工夫の普及展開を促進する目的でティーチングアワードならびにe-Teaching Awardを実施する。ティーチングアワードは実施箇所の拡大、e-Teaching Awardはエントリー数の増加を目指す。
- ・相互授業見学について受け入れ科目数の増加をはかりつつ、円滑な運営を実現するためのシステム・体制を整備する。
- ・UW-Waseda ジョイントプログラムにおけるFDに関するコンテンツの共同開発に向けた具体的なアクションプランを策定し、実行に移す。
- ・TA制度の変更に合わせ、より教育効果の高い授業形態の拡大に向けた、新制度活用を検討し、制度運営を支援する仕組みを構築する。

(Waseda Vision 150 核心戦略4 関連)

##### 【実績】

- ・2016/4/22 第4回 WASEDA e-Teaching Award 表彰式兼講演会開催した。15件のエントリーのうち、5件をWASEDA e-Teaching Award、うち1件を大賞として表彰した。また全エントリー事例についてWeb上で「Good Practice」として公開した。
- ・2016/6 UW教員4名が早稲田を訪問し、6/18~7/11の期間滞在。法学学術院、理工学術院、商学学術院、社会科学総合学術院の執行部と懇談や授業見学を行った。また、教員によるティーチングコミュニティの立ち上げ方、TAトレーニングのあり方について意見交換を行った。

- ・2016/8 UW 教員による半日 FD プログラム義を実施し、新任教員を中心に 29 名が参加した。また Faculty Cafe 特別版と銘打って英語による教授法について、本学教員と意見交換の場を設けた。
- ・2017/2/28～3/11 UW への派遣型 FD プログラムを実施し、14 名の教員が参加した。また、同時期に 3 月に GLCA/ACM へ 2 名の教員を 2 週間派遣した。
- ・ティーチングアワードについて、2015 年度秋学期は、政治経済学部、基幹理工学部、創造理工学部、先進理工学部、商学研究科ビジネス専攻、日本語教育研究科、グローバルエデュケーションセンターの 7 か所、2016 年度春学期は情報生産システム研究科、(商学研究科ビジネス専攻の代わりに) 経営管理研究科が新たに加わった。
- ・教員表彰制度の受賞者を讃える銘板を作成し、7 号館 1 階に設置した。
- ・第 5 回 WASEDA e-Teaching Award を開催。11 件のエントリーがあり、6 名の Award 受賞者を選出した。
- ・高度授業 TA のためのトレーニングプログラムとしてオンラインコースならびに対面研修を開発した。オンラインコースは 3 月末より配信を開始している。対面研修は 2017 年 4 月 8 日に開催した。オンラインコース、対面研修ともに希望者には受講証明書を発行する予定。

#### 【総括】

ティーチングアワードならびに e-Teaching Award について、受賞事例の Web 公開や講義動画の収録・配信、事例報告会の開催 (e-Teaching Award のみ)、ポスターの掲示、銘板の設置などにより Good Practice の共有を行った。e-Teaching Award については、エントリー件数は減少したが、例年新たな教員と事例が徐々に増えており、前年の受賞事例を参考に実践し、成果を上げてエントリーするといったケースも見受けられ好循環を生んでいるといえる。UW-Waseda ジョイントプログラムでは、夏の UW 教員本学滞在ならびに冬の派遣型 FD プログラムの機会を通じ、本学と UW との共同 FD プログラム開発に向けた議論を進めた。2017 年度はこれまでの検討結果を踏まえ、FD プログラム開発に着手する予定である。TA 教育プログラムとしては、高度授業 TA の教育プログラムとしてオンデマンドコースと対面研修を開発した。今後評価を行いつつコンテンツの拡充ならびに改善を進めていく。海外派遣型研修(UW)については、これまで秋に募集を行っていたが、2017 年度は 4 月より募集を行うこととした。募集を早めることにより参加者増を目指す (これまでは検討の時間が短い、すでに予定が入っているなどの理由により参加を断念されるケースが見受けられた) とともに、参加予定者のコミュニティ形成や事前学習時間確保などの効果を見込んでいる。

#### 6) 教育と学修内容の公開

##### 【計画】

- ・Contents Creation Studio (旧 Waseda-net Commons) の活用促進をはかり、レジュメ

や教材等の公開コンテンツ拡充をはかる。

- ・ edX ならびに JM00C でコースを開講し、国内外に本学の優れた教育内容をアピールするとともに、MOOC 用に製作したコンテンツの学内における活用を進める。
- ・ 大学体験 Web サイトの充実をはかり、受験生ならびに保護者などに向けた教育と学修内容の公開を進める。
- ・ ポートフォリオのショーケース（学生が自身の学習成果や活動履歴などを公開用に作成したページ）について、企業が採用活動において活用するための要件を整理し、開発計画にフィードバックする。
- ・ 学生の学習成果発表の場として、オンラインプレゼンテーションコンペティション（Japan Korea Global Presentation Competition、Waseda Vision 150 Student Competition）を開催する。

（Waseda Vision 150 核心戦略3 関連）

### 【実績】

- ・ 2016/7 JM00C 第2弾講座「しあわせに生きるための心理学～アドラー心理学」（向後千春人間科学学術院教授）を再開講し、前回同様対面講義（反転授業）も実施した。早稲田キャンパス3号館にて実施。
- ・ 2016/10 高麗大学と共同で Japan Korea Global Presentation Competition を開催し、10/1 に早稲田大学で決勝大会を開催した（優勝は高麗大学）。
- ・ edX 第二弾講座として「Japanese Pronunciation for Communication」（戸田貴子日本語教育研究科教授）を開講。約 12,000 名が履修登録を行った。
- ・ 大学体験 WEB サイトのデザインをリニューアルし、受験生の志望動機段階に応じたターゲット設定を行った。それぞれのターゲットに合わせて、目玉となる動画を合計3本制作した。また、オリンピック・パラリンピックの開催に合わせて、本学の在校生・卒業生の出場に関するクイズを新規制作した。既存の講義紹介動画、模擬講義、ゼミ紹介記事の充実を図った。
- ・ 2017/3 /13 Waseda Vision 150 Student Competition の決勝大会を開催した。
- ・ 課外活動履歴のデータベース化を完了し、各箇所によるデータ入力を開始した。
- ・ 2017/3 ポートフォリオシステム「Mahara」を導入した。

### 【総括】

edX 第二弾講座は edX 初の日本語講座ということでアジアを中心に話題を集め、約 12,000 名の登録者を集めることができた。また MOOC でありながら個別フィードバックや発音コンテストなど、インタラクティブなアクティビティを取り入れることにより学習者の満足度向上をはかるとともに、他言語翻訳（7ヶ国語）や日本文化の紹介コンテンツの提供など、日本語レベルに不安のある学習者にも関心を持ってもらうための工夫を凝らした。また継続的にコースを提供するための仕組みとして「公募」を開始することとし、制度設計を行うとともに、公募宣伝用のポスター、チラシ、PVなどを製作した。

ポートフォリオはシステムの構築が完了し、学生が学習履歴や課外活動履歴をもとに成果の蓄積や省察、公開を行うための仕組みが整った。2017年度は利用マニュアルや具体的な活用方法の提案、広報などの準備を進めたうえで、秋学期から本格利用を開始する予定。

#### 7) センターの諸活動、成果の社会への発信・広報

##### 【計画】

- ・本センターの活動ならびに研究成果を Web サイト上で適宜発信する。
- ・SNS を活用し、タイムリーな情報提供を行う。
- ・本センターの取り組みを広く学内外に発信することを目的としたフォーラム、シンポジウム等を開催する（DCC フォーラムとの共催を含め年間 8 回程度の開催を目指す）。

##### 【実績】

- ・以下のとおり、センターの取り組みに関連する成果報告を行った。
  - 2016/4/22 CTLT フォーラム「第 4 回 e-Teaching Award 表彰式兼講演会」
  - 2016/5/23 CTLT フォーラム「edX 講座第一弾 実施報告会」
  - 2016/7/12 CTLT フォーラム「早稲田大学における反転授業の取り組みについて」
  - 2016/10/4 CTLT フォーラム「大学生がみにつけるべきスキルとは？～ポートフォリオは産学のギャップを埋めるか～」
  - 2016/11/19 「Compare and Contrast of Student Course Evaluation (SCE) between Waseda and UW」(国際学会発表：The Original Lilly Conference on College Teaching)
  - 2016/12/16 「第 3 回 教育に関する懇談会『早稲田大学における教養教育のあるべき姿』」
  - 2016/12/20 「『第 8 回 次世代 e-learning』公開フォーラム」
  - 2017/1/17 「第 4 回 教育に関する懇談会『早稲田大学における教養教育のあるべき姿』」
  - 2017/3/17 「チューラーロンコーン大学創立 100 周年イベント「Learning Innovation in Higher Education」における基調講演」
- ・大総研発行授業カレンダーのデザインをリニューアル、日英併記とし部数を増やした。
- ・授業カレンダーのクリアファイルを作成し、新任教員セミナー、高度授業 TA 研修会などで配布した。
- ・CTLT のサービスを周知するため、「CTLT ガイドブック (ICT ツール編)」を作成し、新任教員セミナーをはじめ、全教員を対象に配布した。
- ・本センターの広報用デザインテンプレート (羅針盤+大隈講堂) を統一し、PPT スライド等に適用した。

##### 【総括】

学会発表やメディア掲載等、センターの研究成果発信の機会は増えており、センターの公式 Web サイトや SNS (facebook) などでも積極的に情報を公開した。結果として

IRに関する取り組みなどは国内外他大学からの注目度が増し、情報照会や訪問要望等が増加している。CTLT 関連では、各種マニュアル、ガイドブックや授業カレンダー、クリアファイルなどの配布、全学FDプログラム(オンデマンド)やTip 動画の公開等、主に学内向けの情報発信に重点を置いた取り組みを進めてきたが、今後は学内にとどまらず学外に向けた発信も増やしていく。

以 上